

V 事業報告

1. Funding Agency事業報告

(1) 健康安全・危機管理対策総合研究事業

平成18年度より厚生労働本省から厚生労働科学研究費補助金（地域健康危機管理研究事業、現在は健康安全・危機管理対策総合研究事業）の研究費配分機能が国立保健医療科学院へ移管され、FA（Funding Agency：資金配分機関の意）として、公募課題の採択、研究費の配分、及び研究課題の評価を行うとともに、その適正な執行を支援・審査している。

FA事務局の運営体制は、研究事業企画調整官（プログラムディレクター、PD）、研究事業推進官（プログラムオフィサー、PO）、交付事務組織より成る。

健康安全・危機管理対策総合研究事業は4つの分野で構成され今年度の実施課題は以下のとおりである。「地域健康安全の基盤形成に関する研究分野」（12課題）「水安全対策研究分野」（6課題）「生活環境安全対策研究分野」（7課題）「健康危機管理・テロリズム対策システム研究分野」（6課題）全体で31課題が実施された。

4月に交付申請書の提出を受け研究計画と、研究執行計画等を精査し、その後交付決定を6月末までに行い、研究費の適正な執行の支援・審査をした。

(2) 難治性疾患克服研究事業

平成22年度より厚生労働本省から厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患克服研究事業）の研究費配分機能が国立保健医療科学院へ移管され、FA（Funding Agency：資金配分機関の意）として、公募課題の採択、研究費の配分、及び研究課題の評価を行うとともに、その適正な執行を支援・審査している。

FA事務局の運営体制は、研究事業企画調整官（プログラムディレクター、PD）、研究事業推進官（プログラムオフィサー、PO）、交付事務組織より成る。

難治性疾患克服研究事業は4つの分野で構成され、今年度の実施課題は次のとおりである。「臨床調査研究分野」（38課題）「重点研究分野」（26課題）「横断的基盤研究分野」（15課題）「研究奨励分野」（97課題）で全体で176課題が実施された。

4月に交付申請書の提出を受け、研究計画と、研究執行計画等を精査し、その後交付決定を6月末までに行い、研究費の適正な執行の支援・審査をした。

2. 厚生労働科学研究成果データベース（MHLW-Grants）事業報告

平成9年度補正予算事業で開始され、平成11年度に電子図書館事業として事業化された厚生労働科学研究成果データベースは、平成16年度のシステム更改により、従来の検索・閲覧機能（閲覧システム）に加え、研究者が円滑に成果報告を行うための報告機能（報告システム）、報告状況の把握管理を行うための管理機能（管理システム）が実装された。平成17年度には厚生労働省との調整により研究終了後の研究成果の追跡調査を行うための行政効果報告および管理機能、「総合科学技術会議（Council for Science and Technology Policy：CSTP）」へ報告するための研究者情報の登録および管理機能が実装された。また平成16年度、17年度のシステム更改により、

報告書概要版はインターネットによるWeb登録となり、公開までの時間が大幅に短縮されるとともに、研究事業担当課室による研究成果の報告状況の把握が容易となり、公開率は高水準で安定した。

平成24年度のシステム更改では、平成18年度より進めた仕様検討、平成23年度の実証による透明テキスト付報告書PDFのアップロード提出の試行を踏まえ、既存機能に加えて報告書の早期公開、全文検索機能の標準化を含む高機能化への要望を実現することとなった。1. 研究成果公開の迅速性と網羅性の向上（公開性）2. システムの安定性の向上（安定性）3. 利用者のアクセス性の向上（利便性）4. 研究成果の透明性の確保（透明

厚生労働科学研究成果データベース（MHLW-Grants）事業報告

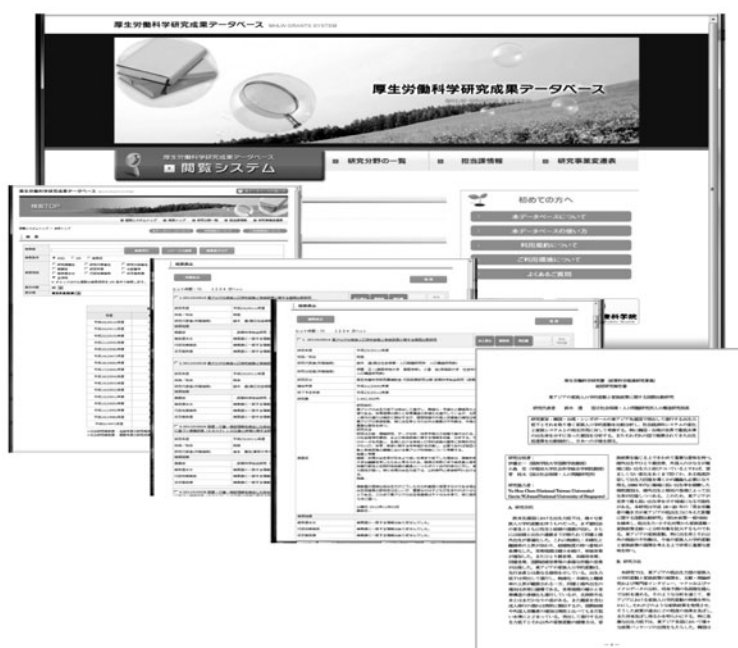
性）5. 研究成果の質の向上（信頼性または妥当性）6. 研究成果の海外における有効性の向上（国際貢献性）7. 関連システムとの連携性の確保（統合性）を目的としてシステム更改を行い、主な機能として、研究者による報告書のWeb登録（アップロード）機能、検索結果への個

別URLの付与、全文検索機能等を実装した。また閲覧システムではアクセシビリティに配慮し、各報告書（概要版、報告書、収支報告書、行政効果報告）の公開の有無を一目で確認できる構成となり、利用者の利便性が一層向上した。

平成24年度実績

研究概要公開総数：19,324件（平成9年度～平成23年度累計）
報告書公開総数：20,958点（平成10年度～平成23年度累計）
登録研究者数：16,560名（平成24年度末）
アクセス数：150,000件（平成24年度推計）

*厚生労働科学研究成果に関する問い合わせは図書館「レファレンス」に含まれる。



厚生労働科学研究成果データベース 閲覧システム
<http://mhlw-grants.niph.go.jp/>



3. 健康危機ライブラリー（H-CRISIS）事業報告

H-CRISISは、一般向けに公開される情報と保健所、地方衛生研究所等関係者に限定した情報の2通りを有している。一般会員には、政府情報、通知、重要な情報などが閲覧できるようにしている。都道府県健康部局等、保健所、地方衛生研究所、大学等の公的機関に属し、研究を行う者、H-CRISIS情報を必要とする者のうち、当院が適当と認める者に限定して、保健所等が実地対応した感染症・食品安全・結核等の健康危機管理情報を加え、H-CRISISを公開してきた。

これまでの公的機関のH-CRISISに携わる者のみがか会員を登録していたが、平成23年度から個人会員登録に変えることで、わが国のH-CRISIS情報が幅広く伝わるようになった。

現在は12分野のH-CRISIS情報を提供している。これは厚生労働省地域保健対策検討会中間報告（平成17年5月）の中で、次に挙げる保健所が対応すべきとされるもの、原因不明健康危機、感染症、医薬品医療機器等安全、

災害有事・重大健康危機、結核、食品安全、医療安全、精神保健医療、飲料水安全、介護等安全、児童虐待、生活環境安全の12項目を定めた。

H-CRISISには検索機能がついており、平成24年度より、2文字以上の検索用語で、全記事から必要な記事を検索できるようになった。また、検索記事をCSV形式でダウンロードすることが出来るようにしている。

H-CRISISは健康危機管理能力の向上を目指すものであったが、多くの情報は厚生労働省の政府情報から得られるものが殆どで、健康危機管理に深く関連した情報は少ないのが現状である。この点を是正するためにより各方面の専門家からの健康危機管理情報をH-CRISISに登録をしていただくことが必要で有り、また情報を提供していただくことによって、H-CRISISを即時的情報収集体制の強化が必要である。

（引用 金谷泰宏．健康危機管理支援ライブラリーシステムの紹介．2011;56(4):320-2.)

4. 特定健康診査・特定保健指導データベース事業報告

平成20年4月1日からスタートした「特定健診・特定保健指導」の円滑な運営を目的として、制度が始まる約半年前から特定健康審査機関・特定保健指導機関に関する情報を集積したものが「特定健康診査機関・特定保健指導機関データベース」である。このデータベースは、支払基金のサイトとは異なり、健診・保健指導の価格、保健指導を実施する地域、指導の内容等の具体的な情報を含んでいる。登録機関数は当初から4,000を超え、平成24年度末現在では、特定健診機関約12,000件、特定保健指導機関約4,000件が登録している。

この事業に関連して、ほぼ同時期に「特定健康診査・特定保健指導に関する研修情報データベース」が公開された。このデータベースは全国の特定健診・保健指導に関する情報を蓄積しており、各地域でどのような研修がどのようなプログラムで実施されているかが、一目で把握できるようになっている。

特定健康診査・特定保健指導に関する研修情報データベース
<http://kenshu-db.niph.go.jp/kenshin-hokenshidou/>

平成21年4月には、「特定健診・特定保健指導情報の電子化に関するページ」が公開された。このページでは、健診・保健指導の結果を国が定めた電子的様式に整えるためのフリーソフトや関連情報を公開しており、平成24年度末現在で約9,200件の医療機関がこのソフトを利用している。このソフトはPC環境や制度の変遷に対応して、逐次バージョンアップがなされている。

特定健診・保健指導は5年ごとにその制度の見直しがある。平成24年度はその見直し年の前年にあたり、25年からの見直し内容が決定される。その決定において、血糖の基準や特定保健指導の内容に変更があり、それに伴ってソフトが改修された。また、パスワードの検索システムなどを新しく導入し、ソフトとそのダウンロード環境の利便性も向上した。

特定健診・特定保健指導情報の電子化に関するページ
<http://kenshin-db.niph.go.jp/soft/>



特定健康診査機関・特定保健指導機関データベース
<http://kenshin-db.niph.go.jp/kenshin/>

今年度のアクセス数は以下のとおりである

2012年度	機関DB トップページ	機関DB 個別機関のページ	研修DB (一定の研修) トップページ	研修DB (食生活) トップページ	フリーソフト トップページ
アクセス数	48374	373799	11664	3888	47742

※DB- データベース, 平成24年4月～平成25年2月末まで

アクセス数は非常に多く、全国の医療保険者、医療機関等にとって有益な情報が集積されている。

5. 臨床研究登録情報検索ポータルサイト事業報告

日本で登録されている臨床研究（試験）情報の共有化と情報検索の簡略化を図り、一般市民および研究者に臨床試験の情報を提供することを目的として、それぞれ独立に運用されている大学病院医療情報ネットワーク研究センター（UMIN）、社団法人日本医師会治験促進センター（JIMACCT）、財団法人日本医薬情報センター（JapicCTI）の3登録センターに登録されている試験情報を統合、横断的な検索を可能とした臨床研究（試験）情報検索システム（以下、ポータルサイト）を2008年3月1日より運用している。また本ポータルサイトにおいては、臨床試験・治験に関する広報（普及・啓発）も重要な目的であり、臨床研究（試験）の意義・重要性、臨床研究（試験）の登録制度、結果公表やQ&A、用語集等、学習機能を目的としたコンテンツも有する。

臨床研究（試験）情報を登録し、その情報検索を容易にして一般利用の便を図るという国際的潮流に沿ってシステムの運用・改良を重ね、上記3登録センター、国立保健医療科学院および厚生労働省医政局研究開発振興課で構成されるネットワークは、2008年10月16日、全世界で8カ国目のWHO Primary Registryとして認定された（日本の臨床研究登録機関 Japan Primary Registries Network, JPRN）。国立保健医療科学院政策技術評価研究部では、本登録情報を基に、臨床研究（試験）に関する現状の分析（研究動向のモニタリング・解析）も行っている。

JPRNがWHO Primary Registriesに認定されたことにより、平成22年度以後、日本国内で登録された臨床試験情報を統合したデータは、国立保健医療科学院より



臨床研究〔試験〕情報検索サイトのホームページ
(トップページ) <http://rctportal.niph.go.jp>

臨床研究登録情報検索ポータルサイト事業報告

WHOへ送信され国際的に統合・管理されている。WHOへの送信データ管理に加えて、上述の日本語による情報検索機能の改良、英語による登録情報の管理と情報検索機能の追加・改良など、システムの運営・改修を継続して実施している。

平成24年度における臨床研究登録情報検索ポータルサイト事業としては、日本語および英語版検索ポータルサイトの管理・運用、WHOへのデータ送信などを行った。平成24年度の1年間における新規試験情報登録は約3,000件

である。現時点でポータルサイトから約12,200件の試験情報検索が可能な状況にあり、1カ月あたり平均約43,900件（18,000～211,000）のアクセス数があった（H.24.4～H.25.3）。アクセスが多いページは、検索結果一覧、トップページ、試験詳細ページビューなどである。

上記のように、本ポータルサイトは、日本の臨床試験・治験登録を国際機関に伝達・統合すると共に、臨床試験情報の取得要請に応えるシステムの運用を通じて、わが国の臨床試験・治験推進の基幹的役割を担っている。

自由キーワードを設定してください
臨床研究(試験)の内容 キーワードを入力してください。 [検索] [クリア]

指定したい項目を入力して下さい [検索] [クリア]

記入例の表示は [?] をクリックして下さい

対象疾患 ☐ 感染症 ☐ 呼吸器系 ☐ 循環器系 ☐ 消化器系 ☐ 精神・神経系 ☐ 代謝系 ☐ 難治性疾患
疾患領域のグループ化は現在予定中です。その領域の全ての試験が検索されている場合があります。

主要評価項目 [?]

試験デザイン [?] 試験進捗状況 [?]

試験実施地域 [?] [地域追加] [地域削除]

年齢 [?] 実施責任機関 [?]

性別 ☐ 男性 ☐ 女性 [?] 症例数 [?] ~ [?]

国立保健医療科学院 Copyright © National Institute of Public Health All Rights Reserved.

臨床研究（試験）登録情報検索画面

NIPH Clinical Trials Search

DataList

Total record: 12,488 Total Page: 1,249 [1] [2] [3] [4] [5] [6] [7] [8] [9] [10] Next > Last >> 10 results

Date of registration	Title of the study	Health condition	Recruitment status	Primary sponsor	Registry Center in JPN
Detail 2013/07/25	Target-controlled infusion of dexmedetomidine during surgery	Surgical patients who undergo dexmedetomidine sedation	Enrolling by invitation	Anesthesiology, Fukuoka Medical University, School of Medicine	UMIN
Detail 2013/07/25	Effect of aflibercept in wet age-related macular degeneration (aAMD) with retinal pigment epithelium detachment (PED)	exudative age related macular degeneration	Preinitiation	Kansai Medical University	UMIN
Detail 2013/07/25	A study to elucidate pathologic specificity in the patients with chronic pain using BR	Fibromyalgia, low back pain or postherpetic neuralgia (PHN)	Preinitiation	University of Tsukuba	UMIN
Detail 2013/07/25	Special investigation - efficacy/safety evaluation of Clarithromycin in Patients With Non-tuberculous Mycobacterial Pulmonary Infections	NTM Pulmonary Infections	No longer recruiting	Junichi Kadota	UMIN
Detail 2013/07/25	Efficacy of ARB and low dose diuretic combination in type 2 diabetes with hypertension	Type 2 diabetes mellitus with hypertension	Completed	First Department of Internal Medicine, School of Medicine, University of Occupational and Environmental Health	UMIN
Detail 2013/07/25	The Cardiac Insufficiency Bisoprolol Study in Japanese Patients with Chronic Heart Failure	Chronic heart failure	Open public recruiting	CIBIS-J study group	UMIN
Detail 2013/07/25	Comparison of morning vs evening dosing of the latanoprost/timolol maleate fixed combination (Dallanor) on intraocular pressure control in primary open angle glaucoma - Pilot Study -	primary open angle glaucoma	Open public recruiting	Department of Ophthalmology, Kanazawa University	UMIN
Detail 2013/07/24	Prophylaxis of radiation-induced oral mucositis in oral cancer patients: multicenter randomized clinical trial	oral cancer	Preinitiation	Department of Oral Health, Nagasaki University Graduate School of Biomedical Sciences	UMIN
Detail 2013/07/24	Protection from Contrast Induced Nephropathy with Remote Ischemic Conditioning	Subjects with CKD (eGFR < 60ml/min/1.73m ²) undergoing elective CAG and PCI	Preinitiation	Osaka City University	UMIN
Detail 2013/07/24	Comparison of the effects of two beta blockers, bisoprolol and carvedilol on chronic heart failure Bisoprolol Improvement Group for Chronic Heart Failure Treatment Study in Dokkyo Medical University BRIGHT-O	Chronic Heart Failure	Open public recruiting	Dokkyo Medical University Department of Cardiovascular Medicine	UMIN

Page Top

National Institute of Public Health Copyright © National Institute of Public Health All Rights Reserved.

臨床研究（試験）登録情報検索後の結果表示画面（英語版）

6. 「保健医療科学」刊行報告

「保健医療科学」に平成24年度に投稿された論文は9件、うち掲載された論文は4件であった。査読中のものを除いた、投稿論文の採択率は80%である。

発行部数は1600部、海外に300部、国内1300部を保健所、地方衛生研究所を中心に配布している。59巻までは季刊であったが、60巻1号（平成23年2月発行号）より年報を含む形で隔月刊となった。

平成24年度刊行分特集一覧

○61巻2号（2012年4月） 地域包括ケアシステムを巡る諸課題と国際的な動向

現在、ニーズに応じた住宅を提供しつつ、必要な医療・介護・生活支援サービスが日常生活圏域の中で包括的に提供される「地域包括ケア」体制の構築が、政策上の課題として、注目されている。地域包括ケアシステムを具現化するための具体的な課題整理と国際的な観点からの解決策の提案を行う。

○61巻3号（2012年6月） 平成23年度国立保健医療科学院年報

○61巻4号（2012年8月） 公衆衛生における情報活用の現状と展望—第25回公衆衛生情報研究協議会より—

公衆衛生においては、その活動の根拠として多様な情報を活用している。したがって、合理的な公衆衛生活動を実践していくためには、より効果的な情報利用のあり方について様々な観点から考えていく必要がある。本特集では、公衆衛生活動における情報活用の事例として、第25回公衆衛生情報研究協議会研究会の発表演題の中からタイムリーなテーマ（震災対応、放射線計測、感染症対策など）をいくつかを選び、それぞれの現状と今後の課題や展望などをまとめている。

○61巻5号（2012年10月） 健康日本21（第二次）地方計画の推進・評価のための健康・栄養調査の活用

「健康増進施策推進・評価のための健康・栄養調査データ活用マニュアル」を発展させ、健康日本21（第二次）を踏まえた「健康日本21（第2次）地方計画の推進・評価のための健康・栄養調査の活用（仮題）」の特集を企画した。今後10年間、地方自治体における健康モニタリング（主に健康・栄養調査）の実施とそれに基づいた評価／見直しのために活用されるものを目指す。

なお、健康日本21（第二次）の総論的な話は本特集ではあまり扱わない。

○61巻6号（2012年12月） 新たながん対策の推進—第二期のがん対策基本計画を踏まえて—

現在、都道府県は第二期の都道府県がん対策推進計画を策定中であり、平成25年4月にはその新しい計画が公表される。今号ではわが国の今後のがん対策推進に向けた第一期の総括と今後5年間の展開について特集した。

○62巻1号（2013年2月） Strategic management of evidence-based health and medical care policy: How to use new Digital Big Data in health care system

（エビデンスに基づいた保健医療政策の戦略マネジメント—ヘルスケアシステムの新たなデジタルビッグデータの活用について—）

厚生労働省は「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、平成21（2009）年4月から全国のすべての保険者と自治体から同意を得たうえで匿名化電子レセプトデータを収集している。そして平成23（2011）年度から都道府県あるいは研究者へ試行的にデータを提供している。

本特集では、質、コスト、アクセスの3つの視点から、今後新たに提供されるビッグデータについて最新の知見を踏まえて検討する。